

平成23年度

事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

平成24年5月28日

学校法人 千葉学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6. 役員等の状況	4
7. 教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 千葉商科大学	7
2. 附属高等学校	15
3. 機 構	16
4. 管 理 運 営	16
5. 施設・設備等	17

III 財務の概況

1. 財務状況の概要	18
2. 資金収支計算書の概要	18
3. 消費収支計算書の概要	21
4. 貸借対照表の概要	23
5. 財務三表過去5年度の経年推移	25
6. 財務比率表	28
7. 主要財務比率の推移	29

I. 法人の概要

1. 建学の精神

本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、またサービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉

建学の趣旨

のうりとおくそと ちようよう じよ みと ため ところ じんかく ひかり あお
能力を外にして長幼の序を認め、為にする所なくして人格の光を仰ぎ、
てんどう おのずか いた おそ じんりん まち よ したが
天道の自ら至るを恐れ人倫の當に依るべきに従う。
じんるい し そ こうとい そうしん けうよう がくじつつ おさ しつじつ きやう やしな
人類を一視して其の幸榮を増進し、有用の学術を修め質実の気風を養い、
ゆ ところ そ てんしよくまっど
適く所として其の天職を完うせんとす。

2. 学校法人の沿革

- 昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請
- 昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可
- 昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称
- 昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更
- 昭和21年8月 学校位置を千葉縣市川市国府台に変更する件、認可
- 昭和25年3月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可

- 昭和 26 年 1 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 昭和 26 年 3 月 財団法人巢鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巢鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学付属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可。
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る。
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学付属高等学校普通科を男女共学化。
- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化

平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
	政策情報学研究科		
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
	サービス創造学部	サービス創造学科	
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
			商業科

4. 設置する機構

CUC市川研究機構

CUC専門職教育研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

(1) 学部

平成 23 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員								
商経	商	420	503	420	529	420	463	400	515	1,660	2,010
	経済	300	372	300	361	300	377	400	518	1,300	1,628
	経営	280	322	280	325	280	318	400	496	1,240	1,461
	計	1,000	1,197	1,000	1,215	1,000	1,158	1,200	1,529	4,200	5,099
政策情報	政策情報	200	241	200	219	240	211	240	291	880	962
サービス創造	サービス創造	200	215	200	213	200	201			600	629
合計		1,400	1,653	1,400	1,647	1,440	1,570	1,440	1,820	5,680	6,690
平成 22 年度		1,400	1,701	1,400	1,646	1,440	1,494	1,440	1,659	5,680	6,500
差異		0	△48	0	1	0	76	0	161	0	190

注) 1. 政策情報学部の 3 年次及び 4 年次には編入学定員を含む。

2. サービス創造学部は平成 21 年度開設。

(2) 大学院

平成 23 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	1 年次		2 年次		3 年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	18	10	22			20	40
	経済学	10	6	10	8			20	14
	政策情報学	10	4	10	11			20	15
計		30	28	30	41			60	69
専門職学位	会計ファイナンス	70	83	70	108			140	191
博士	政策	20	8	20	4	20	13	60	25
合計		120	119	120	153	20	13	260	285
平成 22 年度		120	135	120	128	20	15	260	278
差異		0	△16	0	25	0	△2	0	7

(3) 付属高校

平成 23 年 5 月 1 日現在

学科	1 年生		2 年生		3 年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	182	235	250	235	242	705	674
商業科	40	85	40	76	40	71	120	232
計	275	267	275	326	275	313	825	906
平成 22 年度	275	331	275	320	275	364	825	1,015
差異	0	△64	0	6	0	△51	0	△109

6. 役員等の状況 (平成 23 年 5 月 1 日現在)

(1) 役員 (理事: 定数 13 ・ 監事: 定数: 2)

理事長	原田 嘉中		
常務理事 (財務担当)	麻生 幸		
理事 (常勤)	麻生 幸	鈴木 春二	島田 晴雄
	瀧上 信光	森 久人	山本 恭裕
理事 (非常勤)	大竹 美喜	金指 茂信	小山 敬次郎
	千葉 光行	三浦 英之	吉田 興一
監事 (常勤)	小嶋 清一郎	森嶋 庸吉	

(2) 評議員 (定数: 27)

評議員 (学内)	麻生 幸	遠藤 行巳	天野 克彦
	栗林 隆	島田 晴雄	武見 浩充
	樽 正人	露崎 洋	原田 嘉中
	宮崎 緑	森 久人	山本 恭裕
	吉田 優治		

評議員（学外）	阿部 信行	井桁 和夫	加瀬 正裕
	勝田 啓示	齋藤 武捷	高橋 伸治
	高柳 實	田口 堯	千葉 光行
	長島 洋三	中津 攸子	平野 隆之
	堀越 優	御園生 隆	

7. 教職員の概要（平成 23 年 5 月 1 日現在）

(1) 大学

①教員

区分 年度	学長	専任教員					兼務 教員	合計
		大学院	商 経	政策情報	サ-ビ-ス創造	計		
平成 23 年度	1	14	85	27	15	141	406	548
平成 22 年度	1	15	84	28	15	142	390	533
差異	0	△1	1	△1	0	△1	16	15

②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 23 年度	88	50	138
平成 22 年度	90	38	128
差異	△2	12	10

(2) 高校

①教員

区分 年度	校長	専任教員				兼務 教員	合計
		副校長	教頭	教諭	計		
平成 23 年度	1	1	1	37	39	40	80
平成 22 年度	1	1	1	34	36	39	76
差異	0	0	0	3	3	1	4

②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 23 年度	4	4	8
平成 22 年度	4	7	11
差異	0	△3	△3

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
		専任講師		
平成 23 年度	1	1	4	6
平成 22 年度	1	1	3	5
差異	0	0	1	1

(4) CUC専門職教育研究機構

区分 年度	機構長	副機構長	事務職員	計
平成 23 年度	1	1	2	4
平成 22 年度	1	1	2	4
差異	0	0	0	0

II. 事業の概要

千葉商科大学

◇重点項目

1. 将来構想プロジェクトの推進

平成 22 年 9 月に設置された将来構想プロジェクトにおいて、次の 6 つの分科会を設置して検討を進めてきた。平成 23 年 5 月 27 日の第 8 回将来構想プロジェクトにて、各分科会による検討報告を受けた後、最終報告書として 6 月 29 日の戦略会議に提出した。

- ①将来展望研究プロジェクト ②入試一元化検討プロジェクト
- ③キャリア形成教育推進プロジェクト ④研究・教育環境整備プロジェクト
- ⑤語学・体育・IT 教育一元化検討プロジェクト ⑥ブランディング検討プロジェクト

この将来構想プロジェクトの最終報告書については、7 月 25 日に大学の教職員を対象に将来展望に関する意見交換会を開催し、内容を説明の上、意見交換を行った。

これを踏まえて島田学長が「千葉商科大学の改革構想について」をまとめ、30 数回におよぶ意見交換会や勉強会を開催してその中身を共有するとともに、教職員一人ひとりの意見を集約した。

これらの意見集約をもとに将来構想に向けた企画段階に入るべく、平成 24 年 3 月 12 日の戦略会議において、将来構想企画委員会を設置され検討を開始した。

2. CUC キャリア・カルテの導入等、キャリア支援の体制の充実強化

(1) CUC キャリア・カルテの導入

平成 22 年度に文部科学省から選定された「大学生の就業力育成支援事業」（就業力 GP）の推進事業である CUC キャリア・カルテの導入と活用により、学生が自身の目標・計画・記録等をカルテに入力し、教員がアドバイスをを行い、学生が目標に向かって学習・活動し、自己評価する仕組みを実践した。その結果、本年度 1 年次のゼミにおいて 8 割に達する学生が CUC キャリア・カルテを活用し、大学におけるキャリアデザインの第 1 歩を踏み出すことができた。

(2) キャリア支援の体制の充実強化

平成 21 年度に文部科学省から選定された「学生支援推進プログラム」を活用し、カウンセラー体制の拡充及び予約システムの変更等を行い、キャリア支援体制を充実強化した。

また、ハローワークと連携し、10 月から 3 月までの 6 ヶ月間、週 2 回 JOB サポーターがキャリア支援センターに常駐し学生への求人案内等を行った。

3. CUC 中堅中小企業基幹人材育成講座の開設

大学創設以来の伝統と多様なリソースを集結して、日本経済の中核・原動力である中

堅中小企業の持続的な発展に貢献するため、「CUC 中堅中小企業基幹人材育成講座」を開設した。平成 23 年度は、試行的に 7 月～9 月にわたり 12 回の講座を実施した。

4. その他項目

(1) 教育・研究

① 入学後の基礎学力向上のための取り組み

- ◇大学で学ぶための授業の基礎（授業の受け方からノートテイキング、文章表現、ディスカッションなど）を研究基礎の中で実施した。〈商経〉
- ◇1 年次必修科目「政策情報学概論」において、新入生を対象に SPI 対策試験を実施し、基礎学力の現状認識を図り、就業力の基礎固めを行った。また、1・2 年次選択必修科目の英語履修者には TOEIC Bridge テスト、中国語履修者には中国語検定試験の受験必須化により、外国語の基礎学力向上に努めた。〈政策情報〉
- ◇基礎学力計測の一助として、SPI 対策試験を 1・2 年生は必須受験、3 年生は希望者に実施した。学部統一資料をもとに各ゼミの指導教員から学生に基礎学力の現状把握と学力向上の必要性について説明を行った。〈サービス創造〉

② 資格取得の奨励

本学の教育と連動した資格取得の奨励を図った。資格受験督励のクラスの設置や、一部資格は取得することによって授業科目の単位として認定している。さらに受験や合格を奨励する奨励金制度を整備することによって、学生の資格取得への意欲の向上を図った。

③ ゼミ教育の充実

- ◇4 年間を通して学ぶゼミ教育の導入部分である研究基礎において、ゼミ教育の基礎から指導するとともに、CUC キャリア・カルテやキャリアノートを活用した初年次からのキャリア教育を実施した。〈商経〉
- ◇研究基礎（1 年基礎ゼミ）で学部の学びや研究のために必要な基礎力を養い、2・3 年次のテーマ研究会（ゼミ）では、定員 10 名のゼミ教育を徹底。あわせて CUC キャリア・カルテ、CUC キャリアノートをゼミで活用した。また、PI キャリアゼミ（キャリア教育）を年 4 回開催し、キャリア教育をゼミ教育の一環として実践した。〈政策情報〉
- ◇学期ごとにゼミ指導教員が学生一人ひとりと面談し、前学期の振り返りと当学期の目標を設定した。また、面談の結果は、CUC キャリア・カルテを利用してデータベースに保存し、学生・教員ともに、いつでも振り返りや確認ができる体制を整備した。〈サービス創造〉

④ FD 活動の全学的推進

全学的な FD 研修会を次の通り実施した。

- ・ 4 月 1 日 『千葉商科大学の自己開国と未来への新たな取組み』
- ・ 6 月 22 日 『中央教育審議会に関する勉強会』
- ・ 11 月 21 日 『近年の就活事情と今年の就活事情』
『「キャリア・カルテ」を活用した就活サポート』等

また、各学部独自の FD 活動を次の通り実施した。

- ◇研究基礎の中での初年次教育を巡る勉強会を実施した。また、11月14日に現職高校教員を講師として招き、高等学校教育の現状、高大連携の在り方等の FD 研修会を実施した。〈商経〉
- ◇政策情報学フォーラム（通称 PI フォーラム）を月 1 回開催して、各教員の研究・教育活動の発表や教育上の問題点の指摘と解決策について協議し、教員の資質向上や授業改善等の向上に努めた。〈政策情報〉
- ◇公式サポーター企業、非常勤講師を含めた「サービス創造研究会」を開催した。その他、外部講師を招き「ケースメソッドを通じた学生指導方法について」、「企業が求める大学新卒者の人物像について」と題した FD 研修会を実施した。〈サービス創造〉
- ◇各学部において春学期及び秋学期に授業評価アンケートを実施し、授業内容や方法の改善に役立てた。

⑤国際交流

◇海外大学とのサマープログラム実施

平成 23 年 7 月 24 日から 8 月 7 日に本学で CUC サマープログラムを開催し、次の通りアジア諸カ国の大学から 27 名が参加した。

- ・大連外国語学院日本語学院（中国）5 名
- ・東北財経大会計学院（中国）5 名
- ・上海立信会計学院（中国）5 名
- ・Sir Padampat Singhanian University（インド）2 名
- ・The College of Business Administration of Chonnam National University（韓国）3 名
- ・National Taiwan University（台湾）3 名
- ・University of Economics and Business, Vietnam National University（ベトナム）4 名

また、本プログラムは各大学と互惠協定を締結しており、本学での受け入れと同条件で本学の学生を派遣することが可能となっており、平成 24 年 3 月 12 日から 3 月 25 日まで Sir Padampat Singhanian University（インド）に本学の学生 5 名が短期留学した。

◇上海立信会計学院との交流推進

平成 24 年 2 月に上海立信会計学院において、日中協同コース開設 10 周年記念式典が挙行され、本学から学長を始め関係者が出席した。

⑥大学院の教育研究高度化推進

◇修士課程

平成 21 年度より修士課程 3 研究科が合同で開設した中小企業診断士養成コースの受講生 16 名全員が 3 月末に修了し、中小企業診断士として登録された。

◇会計ファイナンス研究科（専門職学位課程）

従来のコース制のあり方を見直し、学生のニーズと教育研究内容に合致した学位を授与するために、従来の「会計ファイナンス修士（専門職）」の学位を「会計学修士（専門職）」に改めるとともに、さらに「税務ファイナンス修士（専門職）」の学位も授与できる制度を平成24年度より導入する。

また、アドバイザリーボード・メンバーによる特別講義（英語による講義）を平成23年10月24、25日の2日間にわたり開催した。

さらに、教育研究の高度化推進として、海外大学・大学院との学術交流協定、指定校推薦協定を進め、平成23年度は東北财经大学、天津師範大学外国語学院、河北工业大学（以上、中国）、全南大学（韓国）と協定を締結した。

⑦効率・効果的な研究費及び研究活動支援制度の整備

◇個人研究費の取り扱い

個人研究費については適切な予算執行のため、年度開始前に研究実施計画書を、また、年度終了後に個人研究実績・成果報告書の提出を受け、その内容を個人研究費評価委員会で確認する体制を整備している。各教員の研究分野や研究内容、研究成果について教員間で情報共有する機会の提供のため、実施計画書及び実績・成果報告書を学内Webに公開した。

◇科学研究費補助金採択率の向上及び各種競争的資金の積極的獲得

科学研究費補助金（学術研究助成基金助成金を含む）について、募集の周知を図りながら、制度改正点や応募方法を纏めた冊子を作成し説明会を開催した。応募者には各種相談や支援体制の充実を図った。また、各種競争的資金の積極的獲得において、迅速な周知及び支援体制整備に取り組んだ。

【平成23年度科学研究費受給一覧】

代表・分担の別	新規・継続の別	件数
代表者	新規	6件
	継続	4件
分担者	新規	8件
	継続	9件

注）件数には、基金分を含む。

◇教員の海外派遣等

【推薦在外研究】

商経学部 師尾晶子 教授

研究先：オックスフォード大学（イギリス）

研究課題：古代ギリシアの碑文慣習およびデロス同盟研究

研究期間：平成23年4月1日～平成24年3月29日

【公募在外研究】

商経学部 小杉亮一朗 准教授

研究先：ヴァンダービルト大学（アメリカ）

研究課題：インサイダー取引規制を中心とした証券諸法の研究

研究期間：平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

商経学部 中島 醸 准教授

研究先：ニューヨーク市立大学（アメリカ）

研究課題：現代アメリカの住民管理政策、移民改革における政治的対抗関係

研究期間：平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

【公募国内研究】

商経学部 金 元 重 教授

研究先：法政大学大原社会問題研究所

研究課題：日本と韓国の産業別労働組合の比較研究

—総評全国金属と韓国勤続労組を中心に—

研究期間：平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

◇経済研究所の活動について

*各研究プロジェクトによる共同研究の推進

【継続プロジェクト】

「民族差別・対立環境下の相互理解・認知の試みとそのゆくえ

—近世・近現代日中文化・教育交流史の視点から—

【新規プロジェクト】

「金融危機以降の我が国資産運用の在り方について」

「地域中小企業の現状と金融機関・産官学による支援策」

*研究成果の公表

「国府台経済研究」第 22 巻第 1 号、第 2 号

「CUC[View & Vision]」第 32 号、第 33 号

「Research Paper Series」No.59、No.60、No.61

*公開シンポジウム及び研究会の開催

【経済研究所主催公開シンポジウム】

11 月 12 日(土)Galleria 商.Tokyo(丸の内サテライトキャンパス)において、「課税の公平と税制改革」をテーマに公開シンポジウムを開催した。

【プロジェクト研究会】

「民族差別・対立環境下の相互理解・認知の試みとそのゆくえ

—近世・近現代日中文化・教育交流史の視点から—

「金融危機以降の我が国資産運用の在り方について」

「地域中小企業の現状と金融機関・産官学による支援策」

*ユニバーシティ・レクチャーの開催

ユニバーシティ・レクチャーは、学内外の第一線で活躍する専門家を招いて教員の研究フィールドに寄与する試みとして今年度から定期的に開催することとなった。今年度の開催実績は次の通りである。

・第 1 回（平成 23 年 11 月 16 日）

「2050 年は緑の国家」

講師：鮎川ゆりか（千葉商科大学政策情報学部教授）

- ・第2回（平成24年1月18日）
「グローバル金融の軌跡と展望～銀行政策の評価とバーゼルⅢの影響」
講師：野崎浩成氏（シティグループ証券株式会社株式調査部マネジング
ディレクター）

- ・第3回（平成24年3月7日）
「上海ビジネスと日本式消費文化—写真で見るその歴史と現状—」
講師：岩間一弘（千葉商科大学商経学部准教授）

*海外現地調査の実施

- 「民族差別・対立環境下の相互理解・認知の試みとそのゆくえ
—近世・近現代日中文化・教育交流史の視点から—」
- 平成23年8月22日～9月11日 21日間 ドイツ、イギリス
平成23年8月21日～8月26日 6日間 中国
平成24年3月1日～3月16日 16日間 台湾、アメリカ

(2) 学生支援

①事務職員による研究基礎サポーター制度の推進

平成23年度で3年目となる研究基礎職員サポーター制度では、引き続き職員が研究基礎の職員サポーターとして新入生の学生生活支援を行った。オリエンテーションや新入生特別活動日等の授業以外の活動においても職員サポーターが参加し、学生とのコミュニケーションを図った。

②キャリアサポーター制度の推進

キャリア支援センターの職員及びキャリアカウンセラーがキャリアサポーターとして各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供を行った。訪問実績は次の通りである。なお、ゼミ訪問以外にも、教員がゼミ生を引率してキャリア支援センターを複数回訪れるケースやゼミ終了後に未内定学生を引率してセンターを訪れるケース、さらに教員自らがセンターへ情報収集・資料受け取りに来るなど、教員との連携強化を図った。

【平成23年度報告内容】

(1)ゼミ訪問 合計123回

(内訳)

4年生ゼミ訪問：28回 3年生ゼミ訪問：86回 2年生ゼミ訪問：8回

1年生ゼミ訪問：1回（※キャリア支援センターとは別にゼミ訪問）

(2)キャリア支援センターを訪問したゼミ数 合計27ゼミ

(3)資料によるキャリア支援センターとの情報共有を図ったゼミ 合計7ゼミ

③アライアンス企業の拡大と連携強化

平成23年度にはアライアンス企業が前年度より49社増え、500社を超える規模に拡大した。またアライアンス企業を中心に、学内での合同会社説明会への参加だけでなく、学内選考の機会を提供し連携を強化した。

【平成23年度報告内容】

(1)アライアンス企業数504社(3月末時点)

(2)学内選考会の回数：31回（28社）

④東日本大震災に係る経済的支援の実施

東日本大震災により被災した学生への対応として、平成23年度学費の減免等による経済的支援を行った。また、被災した受験生に対しても検定料及び入学金の免除による経済的支援を行った。

(3)地域、父母及び同窓会等との連携

①地域活性化事業を通じた地域への貢献

◇中小企業マネジメントスクール

中小企業問題の研究者と実務家との共同企画による、中小企業の成長に向けた経営革新を支援するセミナーで、15回目を迎えた。平成23年度は「強い企業をめざして—激動の時代を生き抜く中小企業経営—」をテーマに5月12日～1月26日まで全8回を開講し、主に地元の企業経営者や幹部社員、起業を目指す社会人など57名が受講した。

◇ひがしんビジネスフェア2011

東京東信用金庫が、顧客サービスの一環として、毎年、国技館で開催しているイベントに参加協力した。「経営技術相談会」に教員を派遣し、企業経営や起業に関わる様々な相談に専門家の立場からの対応も行った。

②市川市、江戸川区等各地域諸団体との連携

◇市川市との連携

*市川市との包括協定に基づき、①ICT、②文化・国際、③スポーツ振興、④環境、⑤まちづくり、産業振興、⑥災害の6分野で分科会活動を実施するとともに、6月1日に学長、市長をはじめとする大学と市川市の幹部職員による推進協議会を開催した。

*包括協定に基づき、本学の正課授業である「災害リスクマネジメント講座」を一般市民にも無料で開放した。平成23年度は「災害のメカニズムと対策を学ぶ」をテーマに開講されたが、東日本大震災直後の開講であっただけに関心も高く、63名の一般市民が受講した。

*市川市からの委託を受け、市民向けの生涯学習講座である「いちかわ市民アカデミー」を平成23年度も開講した。今年度のテーマは「市川学～市川の過去・現在・未来を考える」で、62名の市民が受講した。

*本学学生の提案により、市川真間商店連合会では、真間界隈の活性化と学生や地域のコミュニティ促進に向けた事業として「CUC学生割引制度」をスタートした。

◇江戸川区商店街との連携

江戸川区小岩にある「小岩昭和通り商店街」の有志が企画運営するフリーマーケットのサポーターとして本学学生が参加協力した。

③キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施

◇キッズビジネスタウンいちかわ

平成24年3月10日及び11日の2日間、本学で「キッズビジネスタウンいちかわ

わ」(市川市教育委員会及び江戸川区教育委員会後援)を開催した。今回で 10 回目の開催を迎えた本イベントには、2 日間で延べ 2 千人を超す児童や保護者が来場した。

◇CUC キッズ大学：サマースクール及びウィンタースクール

夏季(8 月中 4~5 回・受講者総数 131 名)

英会話、卓球、体操

冬季(12 月中 2~3 回・受講者総数 179 名)

英会話、テニス、卓球、ダンス、体操、バドミントン

◇CUC ベースボール教室

平成 23 年 12 月 4 日に「CUC ベースボール教室」を開催した。講師は本学出身で、27 年間、プロ野球選手やコーチとして活躍し、平成 21 年に母校の野球部監督に就任した小林正之監督と野球部員が担当。野球少年約 52 名(小学 4 年生以上)とその保護者や地域の野球チームの関係者などが参加した。

◇CUC 地域連携フォーラム

平成 24 年 2 月 18 日、昨年度に引き続き第 2 回 CUC 地域連携フォーラムを開催した。今回は「3.11 東日本大震災からの教訓—災害における地域と大学との関係について—」を統一テーマとし、政策情報学部の鮎川ゆりか教授による基調講演「放射能汚染について考える」及び、地域や大学の災害対策について、自治体の危機管理監、災害リスクの専門家、NPO の活動家、東北被災地ボランティア学生等による意見交換並びにパネルディスカッションが行なわれた。

④教育後援会の開設と活動の開始

在学生の保護者(父母)組織である教育後援会を設置し、役員会あるいは会員へのアンケートなどを通じ、保護者の視点から大学への要望や助言等をもらった。また、各学部保護者会に会長が出席し教育後援会の活動について説明等を行った。なお、平成 23 年度の会員数は 115 名である。

⑤同窓会に対する大学情報の提供及び同窓会活動への協力

平成 23 年度は同窓会情報誌「きずな」6~8 号を刊行した。

その他、10 月 30 日の同窓会定期総会の開催、維持会費等の入金管理、同窓会名簿作成等の各種支援を行った。

⑥学生ボランティア活動の奨励・促進

地域連携・ネットワークセンターの学生ボランティアが、東日本大震災被災地でボランティア活動を行った。

・9 月 12 日~14 日 岩手県大槌市 41 名の学生と 2 名の引率教員が参加

・2 月 12 日~14 日 岩手県宮古市 10 名の学生が参加

また、4 月から 6 月にかけて、学内及び JR 市川駅・本八幡駅にて学生延べ 100 名が募金活動を実施した。集まった義援金総額 515,847 円は、6 月 6 日に募金活動の学生代表者から、市川市の遠峰副市長に手渡され、市を通じて日本赤十字社に贈られた。

その他、市川市教育委員会による「放課後ビーイング」、市川市ボランティア協

会による「ふれあいキャンプ」、「ボランティアフェスティバル」などの活動に学生ボランティアが参加協力した。

付属高等学校

1. カリキュラムの見直し

平成 25 年度に実施される新学習指導要領への対応と学校週 6 日制に向けた新カリキュラムの検討を行い、平成 24 年度から理科・数学を新学習指導要領に対応させるとともに、学校週 6 日制を実施することとした。なお、特進クラスにおいては平成 24 年度からすべての教科において新カリキュラムを前倒して先行導入することとした。

2. 進路指導目標の数値化

- ◇1、2 年生の希望者を対象に、放課後に進学講習（英・国・数）を設け、週 3 日大学進学のための講習を実施した。
- ◇特進クラスを対象に、夏季・冬季・春季の進学講習（英・国・数）や、予備校と提携した夏季講習を実施した。
- ◇特進クラスの 2 年生を対象に、夏季に予備校と提携した合宿による進学講習（英語）を実施した。
- ◇千葉商科大学への進学指導の強化と高大連携の拡充の一環として、商大コースにおいて総合学習を活用した千葉商科大学教員による水曜講座を実施した。

3. 生徒指導の充実と徹底

生徒の登下校の安全を図るために、校門周辺や通学路近隣に毎日教員等を配置し、登下校指導等を実施した。これにより生徒の登下校での事故は、ほぼ無くなった。

4. 広報活動の充実

入試広報活動の充実を図り、積極的に生徒募集を行った。特に特進クラス・商業科を重点的に実施した。また、外部説明会・校内説明会を含め通算 54 回にのぼる説明会の実施や埼玉・北総線エリアの生徒募集に努めた結果、千葉県内の私立高等学校の約半数が定員割れしている中、今年度も定員を上回る入学者を確保した。

5. 教育効果の向上

教育効果の向上を目的として、授業評価アンケートを導入実施した。

6. 学力と検定試験合格率の向上

希望者を対象に、簿記検定（2 級・3 級）の取得を目標とする『柏商会講習会』を放課後 2 時間、20 日間連続実施した。また、英語検定（STEP）及び文章検定について各教科で取り組み、補習等を通じて合格率の向上に努めた結果、検定取得者数が増加した。

7. 危機管理システムの充実

災害時の危機管理体制を拡充するために、災害時の非常食キットの整備、毛布、寝袋、飲料水の備蓄を強化した。また、危機管理を含めた生徒・保護者への緊急連絡の手段として、web サイトと連携した携帯メールシステムの導入の検討を行った。

CUC 市川研究機構

簿記教育（瑞穂会）活動の拡充

合格者：税理士試験簿記論 5 名/日商簿記 1 級 9 名/日商簿記 2 級 23 名

管理運営

1. 付属高等学校将来構想検討会の継続

学園の将来構想及び財政計画を踏まえた今後の方向性について検討するため、付属高等学校将来構想検討会を継続的に実施した。

2. 資金運用収入の確保

資金運用委員会を定期的に開催し、慎重かつ積極的な資金運用を実施した。その結果、資金運用による資産運用収入は前年度に比べ増加した。

3. 遺贈寄付金制度の導入及び恒常的募金活動の推進

信託銀行と提携した遺贈寄付金制度を導入した。また、寄付金拡充の取組みの一環として、これまでの所得税控除に加え、税額控除制度が適用される対象法人となった。

4. 新人事制度(事務職員)の導入検討

事務職員人事制度改訂の骨子、方向性を検討した。

5. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

内部統制制度の充実を図り、事務局業務の点検・評価を継続的に実施した。

6. 危機管理体制の整備

防災備蓄品の補充を実施するなど防災対策の充実を図るとともに、防災初動体制及び緊急連絡網の整備を継続的に実施した。

施設・設備等

1. 大学(2・3・4号館)空調設備更新工事
2. 大学教育研究系コンピュータ・ネットワークシステムのリプレイス
3. 第9コンピュータ実習室クライアントシステムの新設
4. 研究館、図書館 LAN ケーブル改修工事
5. 業務システムサーバー更新工事
6. 附属高等学校校舎空調設備更新工事

III 財務の概況

1. 財政状況の概要

平成23年度における千葉学園の活動状況を資金の動きで捉えた資金収支計算書で見ると、資金収支総額は平成22年度決算（以下「前年度」という。）に比べ10億6,471万2千円（6.5%）増加し、175億3,744万4千円となった。規模が大幅に膨らんだ理由は、支払資金の一部を効率的に運用するため、債券での運用を図ったためである。当年度においては、債券49億9,936万円4千円の購入に対し、46億22万1千円が償還され、差引3億9,914万3千円の債券が残っている。すなわち、その分が資金の持ち出しとなっている。

また、債券運用以外の資金収支を見てみると、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の資金収入82億1,679万6千円に対し、人件費、諸経費、施設設備関係費等の資金支出は、69億960万5千円となり、債券運用以外では、資金収入が資金支出を上回ったことから、差引6億4,857万7千円増えている。したがって、債券運用による収支及びそれ以外による資金収支を合わせると差引2億4,943万4千円の増加となり、その結果、当年度末の支払資金保有高（次年度繰越支払資金）は、前年度に比べ、2億4,943万4千円（5.5%）増の47億5,102万7千円となっている。

学園財政の健全性を測定する消費収支計算書では、帰属収入について学生生徒等納付金及び資産運用収入等は増加したが、一方で寄付金及び補助金等が減少したことから、前年度に比べ4,277万1千円（0.5%）減少の79億9,485万3千円、また、当年度は、取得固定資産の価額が除却固定資産の価額を下回ることとなったため基本金組入額の計上がなく、消費収入も帰属収入と同額となり、前年度に比べ4,277万1千円（0.5%）減少した。

他方、消費支出は人件費及び教育研究経費等が減少したため、前年度に比べ4,686万円（0.6%）減の73億2,388万円となった。この結果、当年度の消費収支差額は、消費収入と消費支出から、6億7,097万3千円の収入超過となり、累積の消費支出超過額がその分縮小し、翌年度繰越消費支出超過額が19億3,565万5千円となった。

2. 資金収支計算書の概要

資金収支総額は、前年度比6.5%増の175億3,744万4千円で、増加した理由は前述したとおりである。

以下は、主な「資金収入」及び「資金支出」の内容である。

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度比3,973万1千円（0.6%）増の65億9,496万5千円となった。学生・生徒数が前年度に比べ、90名増の7,883名（5月1日現在）となったことから収入が増加している。

(2) 手数料収入

前年度比1,135万7千円（10.8%）減の9,417万6千円となった。東日本大震災支援による入学検定料免除及び志願者が減少したことから入学検定料が減少し、手数料収入全体で減少している。

前年度決算額との比較						
【資金収支計算書】						
(単位：千円)						
科目	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	差額 (A-B)	増減率
学生生徒等納付金収入	6,594,965	37.6	6,555,234	39.8	39,731	0.6
手数料収入	94,176	0.5	105,533	0.6	△ 11,357	△ 10.8
寄付金収入	458	0.0	42,313	0.3	△ 41,855	△ 98.9
補助金収入	735,085	4.2	765,913	4.6	△ 30,828	△ 4.0
資産運用収入	245,995	1.4	228,787	1.4	17,208	7.5
資産売却収入	225,012	1.3	26	0.0	224,986	865,330.8
事業収入	40,913	0.2	30,325	0.2	10,588	34.9
雑収入	280,191	1.6	304,755	1.9	△ 24,564	△ 8.1
前受金収入	3,843,914	21.9	3,799,906	23.1	44,008	1.2
その他の収入	5,042,226	28.8	4,061,853	24.7	980,373	24.1
資金収入調整勘定	△ 4,067,084	△ 23.2	△ 3,967,451	△ 24.1	△ 99,633	2.5
前年度繰越支払資金	4,501,593	25.7	4,545,538	27.6	△ 43,945	△ 1.0
収入合計	17,537,444	100.0	16,472,732	100.0	1,064,712	6.5
人件費支出	4,430,266	25.3	4,445,781	27.0	△ 15,515	△ 0.3
教育研究経費支出	1,537,387	8.8	1,561,247	9.5	△ 23,860	△ 1.5
管理経費支出	544,597	3.1	538,802	3.3	5,795	1.1
借入金等利息支出	12,536	0.1	14,290	0.1	△ 1,754	△ 12.3
借入金等返済支出	88,010	0.5	88,010	0.5	0	0.0
施設関係支出	27,572	0.2	38,873	0.2	△ 11,301	△ 29.1
設備関係支出	269,237	1.5	164,340	1.0	104,897	63.8
資産運用支出	5,971,358	34.1	5,057,221	30.7	914,137	18.1
その他の支出	198,872	1.1	285,652	1.7	△ 86,780	△ 30.4
資金支出調整勘定	△ 293,418	△ 1.7	△ 223,078	△ 1.4	△ 70,340	31.5
次年度繰越支払資金	4,751,027	27.1	4,501,593	27.3	249,434	5.5
支出合計	17,537,444	100.0	16,472,731	100.0	1,064,713	6.5

(3) 寄付金収入

前年度比 4,185 万 5 千円 (98.9%) 減の 45 万 8 千円となった。教育研究事業経費に充てるため、日本私立学校振興・共済事業団に預け入れた学園の 100%出資事業会社である株式会社 CUC サポートからの受配者指定寄付金が減少している。

(4) 補助金収入

前年度比 3,082 万 8 千円 (4.0%) 減の 7 億 3,508 万 5 千円となった。その内訳は国庫補助金については、主に配分基準の変更に伴う経常費補助金の減少により前年度比 5,386 万 7 千円 (10.8%) 減の 4 億 4,348 万 6 千円、地方公共団体補助金については、経常費補助金及び授業料減免補助金の増加により同 2,303 万 8 千円 (8.6%) 増の 2 億 9,159 万 9 千円となっている。

なお、平成 19 年度からの補助金受入状況の推移は次の通りである。

補助金の受入状況推移		(単位:円)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国庫補助金		461,484,400	456,766,000	464,450,200	497,353,000	443,486,000
私立大学等経常費補助金	大学	396,320,000	417,931,000	404,250,000	465,395,000	415,972,000
私立大学研究設備整備費等	大学	2,904,000	1,743,000	0	647,000	659,000
大学改革推進等特別補助	大学	34,135,000	15,500,000	11,000,000	31,311,000	26,855,000
その他 (施設整備費補助金他)	大学 高校	28,125,400	21,592,000	49,200,200	0	0
学術研究振興資金	大学	—	—	—	—	—
地方公共団体補助金		259,600,810	259,600,810	259,244,048	268,560,403	291,599,026
結核予防事業	大学	537,754	537,754	557,634	552,332	525,163
	高校	123,256	123,256	108,014	109,671	90,063
私立学校経常費補助金	高校	250,497,000	250,497,000	248,585,000	250,924,000	271,924,000
入学金軽減事業	高校	150,000	150,000	150,000	800,000	1,450,000
授業料減免事業	高校	6,754,800	6,754,800	8,312,400	13,889,400	15,271,800
市川市私立学校等補助金	高校	1,538,000	1,538,000	1,531,000	1,583,000	1,443,000
その他	高校				702,000	895,000
補助金収入合計		721,085,210	716,366,810	723,694,248	765,913,403	735,085,026

(5) 資産運用収入

前年度比 1,720 万 8 千円 (7.5%) 増の 2 億 4,599 万 5 千円となった。受取利息・配当金収入の増収を図るべく債券の購入等による運用を進めた結果、前年度に比べ増加した。

(6) 資産売却収入

減価償却引当特定資産として運用している債券の売却によるものである。

(7) 事業収入

前年度比 1,058 万 8 千円 (34.9%) 増の 4,091 万 3 千円となった。内容は、主にトワイライトコース受講料及び上海立信会計学院集中授業の講座料収入等である。

(8) 雑収入

前年度比 2,456 万 4 千円 (8.1%) 減の 2 億 8,019 万 1 千円で、主に私立大学退職金財団等からの退職者に係る退職資金給付金の減少である。その年度の退職者如何によって増減する。

(9) 前受金収入

前年度比 4,400 万 8 千円 (1.2%) 増の 38 億 4,391 万 4 千円となった。商経学部、政策情報学部、サービス創造学部、大学院及び付属高校の平成 24 年度入学者の入学手続時納入金や在学生からの学費前受金である。平成 22 年度から実施した学費の一括納入制度の定着により大幅に増加した。

(10) その他の収入

前年度比 9 億 8,037 万 3 千円 (24.1%) 増の 50 億 4,222 万 6 千円となった。増加した理由

は、債券の満期償還額が、前年度に比べ 11 億 22 万 1 千円増加したためである。

【支出の部】

(11) 人件費支出

前年度比 1,551 万 5 千円 (0.3%) 減の 44 億 3,026 万 6 千円となった。内訳は、教員人件費が前年度比 1,125 万 6 千円(0.4%)増の 27 億 9,986 万円、職員人件費が 1,881 万 4 千円(1.5%)減の 12 億 6,393 万 3 千円、役員報酬が 710 万円(17.5%)増の 4,759 万 6 千円、退職金が 1,505 万 9 千円 (4.5%) 減の 3 億 1,887 万 6 千円となっている。

(12) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 2,386 万円 (1.5%) 減の 15 億 3,738 万 7 千円、管理経費支出は同 579 万 5 千円 (1.1%) 増の 5 億 4,459 万 7 千円となった。教育研究経費が減少した主な理由は、東日本大震災支援による奨学費が増加したものの支払修繕費及び減価償却額等が減少したことによる。また、管理経費については前年度とほぼ同様に推移した。

(13) 借入金等利息支出及び借入金等返済支出

借入金の利息支出は 1,253 万 6 千円、返済支出は 8,801 万円である。

(14) 施設関係支出

施設関係支出は、2,757 万 2 千円である。当年度に実施した主な事業内容は、大学関係では、コンピューター実習室改修工事を、高校関係では、管理棟の空調設備工事及び給排水設備工事を行って施設・設備の環境整備に努めている。

(15) 設備関係支出

前年度比 1 億 489 万 7 千円 (63.8%) 増の 2 億 6,923 万 7 千円で、その主な内容は、大学関係ではインテグレーションサービス機器工事、2・3号館の空調設備更新工事及び業務システムサーバ等、高校関係では構内電話交換設備工事等である。

(16) 資産運用支出

前年度比 9 億 1,413 万 7 千円 (18.1%) 増の 59 億 7,135 万 8 千円となった。その主な内容は、債券購入により有価証券購入支出が 49 億 9,936 万 5 千円、償却資産の取替更新資金として留保するため、「減価償却引当特定資産」へ 4 億円を繰り入れている他、財政基盤強化の財源確保に充てるため、資金運用の果実収入相当分として、「学園運営資金引当特定資産」への 2 億円の繰入等である。

(17) その他の支出

その他の支出は、1 億 9,887 万 2 千円である。その主な内容は、未払金の支払（前年度に未払いとなった私立大学退職金財団掛金や物件費等の支払）、前払金の支払（平成 24 年度の経費となるシステムの保守料等）である。

3. 消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、正味財産の増減計算であり、学園財政の健全性を測定するものである。当年度は、前年度に比べ帰属収入が減少したものの、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は前年度同様プラスとなった。その幅は、6億7,097万3千円で、前年度の6億6,688万4千円に比べ、408万9千円上回った。従って、帰属収支差額比率は、前年度に比べ0.1ポイント増の8.4%になった。

なお、当年度の基本金組入額は発生しないため、基本金組入額控除後の消費収支差額でも、消費収入超過となり、その分学園の経営環境は改善された。学校法人が将来にわたって安定的・維持的に発展していくためには、消費収入と消費支出が持続的に均衡する財務体質を維持していく必要がある。

前年度比較						
【消費収支計算書】						
(単位：千円)						
科目	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	差額 (A-B)	増減率
学生生徒等納付金	6,594,965	82.5	6,555,234	81.6	39,731	0.6
手数料	94,176	1.2	105,532	1.3	△ 11,356	△ 10.8
寄付金	3,528	0.0	47,010	0.6	△ 43,482	△ 92.5
補助金	735,085	9.2	765,913	9.5	△ 30,828	△ 4.0
資産運用収入	245,995	3.1	228,787	2.8	17,208	7.5
資産売却差額		0.0	26	0.0	△ 26	△ 100.0
事業収入	40,913	0.5	30,325	0.4	10,588	34.9
雑収入	280,191	3.5	304,797	3.8	△ 24,606	△ 8.1
帰属収入合計	7,994,853	100.0	8,037,624	100.0	△ 42,771	△ 0.5
基本金組入額合計	0	0.0	0	0.0	0	—
消費収入合計	7,994,853	100.0	8,037,624	100.0	△ 42,771	△ 0.5
人件費	4,287,644	58.5	4,430,623	60.1	△ 142,979	△ 3.2
教育研究経費	2,266,530	30.9	2,314,136	31.4	△ 47,606	△ 2.1
管理経費	596,770	8.1	590,402	8.0	6,368	1.1
借入金等利息	12,536	0.2	14,290	0.2	△ 1,754	△ 12.3
資産処分差額	159,845	2.2	19,920	0.3	139,925	702.4
徴収不能額	555	0.0	1,369	0.0	△ 814	△ 59.5
消費支出合計	7,323,880	100.0	7,370,740	100.0	△ 46,860	△ 0.6
当年度消費収支差額	670,973		666,884		4,089	
前年度繰越消費収支差額	△ 2,606,628		△ 3,273,512		666,884	
基本金取崩額					0	
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,935,655		△ 2,606,628		670,973	

【消費収入の部】

(1) 帰属収入

帰属収入（消費収入の部における学生生徒等納付金から雑収入までの、いわゆる学校法人の負債とならない収入で正味財産の増加要因となる収入）は、79億9,485万3千円で、前年度と比較すると4,277万円1千円（0.5%）減少した。学生生徒等納付金、資産運用収入及び事業収入が増加したものの、寄付金、補助金及び雑収入等が減少しており、その内容等については、資金収入の項で述べたとおりである。

(2) 基本金組入額

当年度に取得した固定資産のうち、教育研究を行う上で必要な資産を将来に亘って維持するために基本金組入を行うが、当年度は、取得した固定資産より除却した固定資産が多かったため、その差額を翌年度に繰り延べることにした。従って、当年度において基本金組入額は無い。

(3) 消費収入

帰属収入から基本金組入額を控除したものが消費収入で、消費支出に充てることができる収入である。その消費収入は79億9,485万3千円となり、前年度に比べて4,277万円1千円（0.5%）の増加となっている。

【消費支出の部】

(4) 消費支出

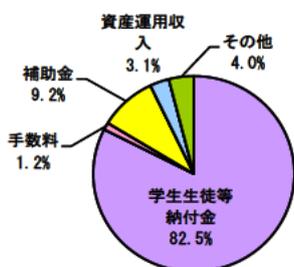
学園が設置する学校の教育研究活動その他の諸活動に伴って消費した金額が消費支出で、いわゆる正味財産の減少要因となる支出である。具体的には、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息などの経費をいう。その消費支出は、73億2,388万円となり、前年度に比べて4,686万円（0.6%）減少した。減少した主なものは、人件費及び教育研究経費であり、人件費については、財団法人私立大学退職金財団による退職資金支払準備特定資産を財源とする退職資金交付金の充当により退職給与引当金繰入額が減少した。また、教育研究経費については、

資金支出の項で述べたとおりである。

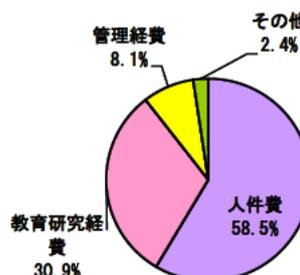
(5) 消費収支差額

消費収支の均衡状況についてみると、当年度の消費収支差額は、前述した消費収入と消費支出から、差し引き6億7,097万3千円の収入超過となった。その結果、翌年度に繰り越す消費支出超過額は、その分改善され、19億3,565万5千円となった。

【帰属収入の構成比率】



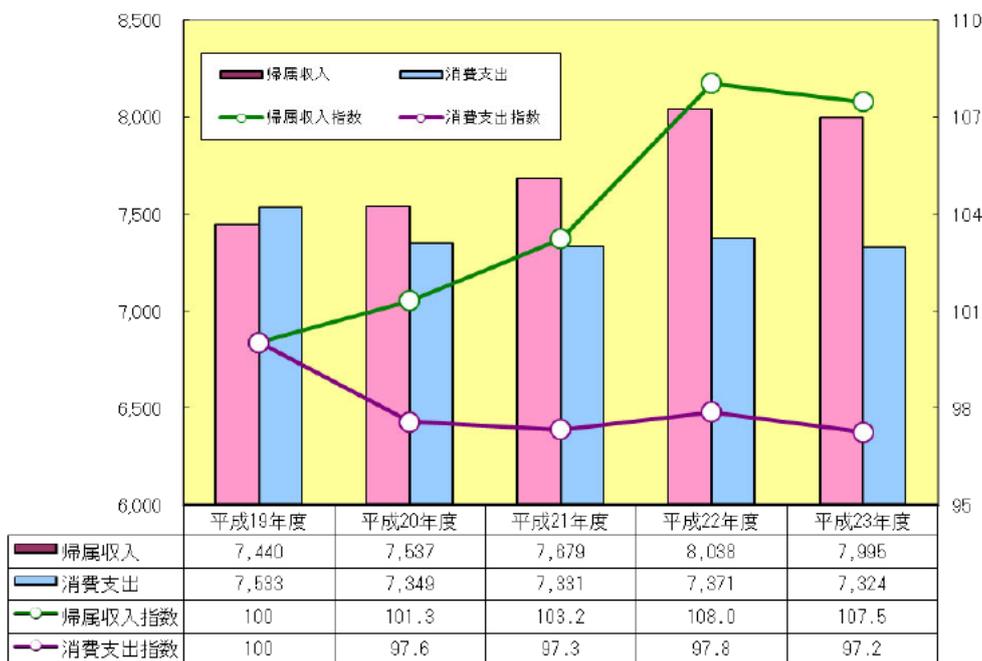
【消費支出の構成比率】



(百万円)

帰属収入と消費支出の推移

指数



4. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末（平成24年3月31日）に保有するすべての資産、負債、基本金及び消費収支差額を一覧表示したものである。資産総額は455億826万9千円で、前年度と比較すると5億7,103万5千円（1.3%）増加した。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産は前年度比2.1%減の235億904万1千円、その他の固定資産は同7.4%増の152億6,051万5千円となり、固定資産全体では、5億5,520万円8千円（1.5%）増の387億6,955万6千円となっている。前記の金額は、減価償却資産にあっては、減価償却額控除後の帳簿価額で比較したものである。有形固定資産は、コンピューター実習室改修工事、高校管理棟空調設備工事、高校給排水設備工事、インテグレーションサービス機器工事、2・3号館エアコン更新工事などにより取得価額は増加したものの、当年度の資産の除却及び減価償却により、帳簿価額で比較すると減少している。

その他の固定資産の増加は、満期保有目的債券の購入、減価償却引当特定資産及び学園運営資金引当特定資産の増加によるものである。

(2) 流動資産

流動資産は、67億3,871万3千円で、前年度と比較すると1,582万6千円（0.2%）の増加となっている。

流動資産は、現金預金（支払資金）、未収入金及び有価証券でそのほとんどを占める。流動資産が増加した主な理由は、現金預金（支払資金）の増加によるものである。

【負債の部】

(3) 固定負債

固定負債は、前年度比1億3,153万2千円（5.0%）減の24億8,450万8千円である。固定負債の内容は長期借入金、退職給与引当金及び長期未払金である。減少した主な理由は、1年以内に返済する長期借入金の流動負債への振替と財団法人私立大学退職金財団による退職資金支払準備特定資産による退職資金交付金の充当による退職給与引当金の減少によるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度比3,159万4千円（0.8%）増の41億8,630万4千円である。流動負債の内容は、短期借入金、未払金、前受金及び預り金である。増加した主な理由は、前受金の増加によるものであり、その内容等については前述のとおりである。

前年度比較						
【貸借対照表】 (単位：千円)						
科目	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	差額 (A-B)	増減率
固定資産	38,769,556	85.2	38,214,349	85.0	555,208	1.5
有形固定資産	23,509,041	51.7	24,002,387	53.4	△ 493,346	△ 2.1
土地	8,548,555	18.8	8,548,555	19.0	0	0.0
建物	10,200,654	22.4	10,816,133	24.1	△ 615,479	△ 5.7
構築物	280,629	0.6	334,977	0.7	△ 54,348	△ 16.2
教育研究用機器備品	647,863	1.4	514,242	1.1	133,621	26.0
その他の機器備品	12,694	0.0	13,242	0.0	△ 548	△ 4.1
図書	3,812,396	8.4	3,767,426	8.4	44,970	1.2
車輛	6,250	0.0	7,812	0.0	△ 1,562	△ 20.0
その他の固定資産	15,260,515	33.5	14,211,961	31.6	1,048,554	7.4
土地拡張引当特定資産	257,000	0.6	257,000	0.6	0	0.0
第3号基本金引当資産	2,363,163	5.2	2,363,163	5.3	0	0.0
その他	12,640,352	27.8	11,591,798	25.8	1,048,554	9.0
流動資産	6,738,713	14.8	6,722,867	15.0	15,826	0.2
現金預金	4,751,027	10.4	4,501,593	10.0	249,434	5.5
その他	1,987,686	4.4	2,221,294	4.9	△ 233,608	△ 10.5
資産合計	45,508,269	100.0	44,937,234	100.0	571,035	1.3
固定負債	2,484,508	5.5	2,616,040	5.8	△ 131,532	△ 5.0
長期借入金	456,710	1.0	544,720	1.2	△ 88,010	△ 16.2
退職給与引当金	1,912,480	4.2	2,055,102	4.6	△ 142,622	△ 6.9
その他	115,318	0.3	16,218	0.0	99,100	611.0
流動負債	4,186,304	9.2	4,154,710	9.2	31,594	0.8
短期借入金	88,010	0.2	88,010	0.2	0	0.0
前受金	3,843,914	8.4	3,799,906	8.5	44,008	1.2
その他	254,380	0.6	266,794	0.6	△ 12,414	△ 4.7
基本金	40,773,112	89.6	40,773,112	90.7	0	0.0
第1号基本金	37,711,949	82.9	37,711,949	83.9	0	0.0
第2号基本金	257,000	0.6	257,000	0.6	0	0.0
第3号基本金	2,363,163	5.2	2,363,163	5.3	0	0.0
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	1.0	0	0.0
消費収支差額	△ 1,935,655	△ 4.3	△ 2,606,628	△ 5.8	670,973	△ 25.7
負債、基本金及び消費収支差額合計	45,508,269	100.0	44,937,234	100.0	571,035	1.3

【基本金及び消費収支差額の部】

(5) 基本金

学園が保有する資産のうち必要な資産は、教育水準の維持向上と学園の円滑な運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっており、その必要な資産の維持状況を金額で示したものが基本金である。基本金は、第1号基本金（土地、建物等教育用固定資産取得額相当額）が377億1,194万9千円、第2号基本金（固定資産取得のための金銭その他資産相当額）が、2億5,700万円、第3号基本金（基金として保持し運用する金銭その他資産相当額）が23億6,316万3千円及び第4号基本金（運転資金の所要額相当額）が4億4,100万円で、それぞれ前年度と同額となった。これは前述の通り、当年度の取得固定資産の価額が除却固定資産の価額を下回ることとなったことにより基本金組入額の計上がないためである。

(6) 消費収支差額

消費収支差額は、各年度の消費収入から消費支出を差し引いた額の累計額で、当年度末における翌年度繰越消費支出超過額は、19億3,565万5千円となり、前年度に比べ6億7,097万3千円（25.7%）減少した。前述したとおり、生徒等納付金、資産運用収入等の収入が増加したものの寄付金収入、補助金収入等が減少したことにより帰属収入及び消費収入が前年度に比べ減少したが、人件費、教育研究経費等が前年度に比べ減少したことから、当年度消費収支差額は前年度に比べ408万9千円の収入超過となった。

5. 財務三表過去5年度の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比								
学生生徒等納付金収入	5,895,082	46.9	6,144,648	45.6	6,308,272	47.0	6,555,234	39.8	6,594,965	37.6
手数料収入	106,308	0.8	114,319	0.8	111,466	0.8	105,532	0.6	94,176	0.5
寄付金収入	69,197	0.6	7,087	0.1	23,750	0.2	42,313	0.3	458	0.0
補助金収入	711,457	5.7	716,367	5.3	723,694	5.4	765,913	4.6	735,085	4.2
国庫補助金	461,485	3.7	456,766	3.4	464,450	3.5	497,353	3.0	443,486	2.5
地方公共団体補助金	249,972	2.0	259,601	1.9	259,244	1.9	268,560	1.6	291,599	1.7
資産運用収入	174,525	1.4	264,449	2.0	206,126	1.5	228,787	1.4	245,995	1.4
資産売却収入	34,200	0.3	98,133	0.7	602,202	4.5	26	0.0	225,012	1.3
事業収入	29,257	0.2	30,793	0.2	30,729	0.2	30,325	0.2	40,913	0.2
雑収入	422,205	3.4	253,435	1.9	270,898	2.0	304,755	1.9	280,191	1.5
借入金等収入	158,000	1.3		0.0		0.0		0.0		0.0
前受金収入	2,706,388	21.5	2,727,224	20.2	3,676,832	27.4	3,799,906	23.1	3,843,814	21.9
その他の収入	449,798	3.6	1,304,056	9.7	887,284	6.6	4,061,853	24.7	5,042,226	28.8
資金収入調整勘定	△ 3,064,159	△ 24.4	△ 2,931,888	△ 21.8	△ 3,011,956	△ 22.4	△ 3,967,451	△ 24.1	△ 4,067,084	△ 23.2
前年度繰越支払資金	4,882,010	38.8	4,750,283	35.2	3,595,453	26.8	4,545,538	27.6	4,501,593	25.7
収入合計	12,574,268	100.0	13,478,906	100.0	13,424,750	100.0	16,472,732	100.0	17,537,344	100.0
人件費支出	4,541,282	36.1	4,331,674	32.1	4,296,858	32.0	4,445,781	27.0	4,430,266	25.3
教育研究経費支出	1,623,535	12.9	1,509,223	11.2	1,568,503	11.7	1,561,247	9.5	1,537,387	8.8
管理経費支出	514,755	4.1	586,616	4.4	573,526	4.3	538,802	3.3	544,597	3.1
借入金等利息支出	25,978	0.2	19,040	0.1	16,044	0.1	14,290	0.1	12,536	0.1
借入金等返済支出	99,980	0.8	310,170	2.3	88,010	0.7	88,010	0.5	88,010	0.5
施設関係支出	565,064	4.5	245,975	1.8	375,736	2.8	38,873	0.2	27,572	0.2
設備関係支出	119,233	0.9	83,056	0.6	181,585	1.4	164,340	1.0	269,237	1.5
資産運用支出	400,000	3.2	2,779,459	20.6	1,904,892	14.2	5,057,221	30.7	5,971,358	34.0
その他の支出	118,351	0.9	188,906	1.4	151,173	1.1	285,652	1.7	198,872	1.1
資金支出調整勘定	△ 184,193	△ 1.5	△ 170,666	△ 1.3	△ 277,115	△ 2.1	△ 223,078	△ 1.4	△ 293,418	△ 1.6
次年度繰越支払資金	4,750,283	37.8	3,595,453	26.7	4,545,538	33.9	4,501,593	27.3	4,751,027	27.1
支出合計	12,574,268	100.0	13,478,906	100.0	13,424,750	100.0	16,472,732	100.0	17,537,444	100.0

【消費収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比								
学生生徒等納付金	5,895,082	79.2	6,144,648	81.5	6,308,272	82.1	6,555,234	81.6	6,594,965	82.5
手数料	106,308	1.4	114,319	1.5	111,466	1.5	105,532	1.3	94,176	1.2
寄付金	72,263	1.0	13,322	0.2	27,562	0.4	47,010	0.6	3,528	0.0
補助金	711,457	9.6	716,367	9.5	723,694	9.4	765,913	9.5	735,085	9.2
国庫補助金	461,485	6.2	456,766	6.0	464,450	6.1	497,353	6.2	443,486	5.5
地方公共団体補助金	249,972	3.4	259,601	3.4	259,244	3.4	268,560	3.3	291,599	3.6
資産運用収入	174,525	2.3	264,449	3.5	206,126	2.7	228,787	2.8	245,995	3.1
資産売却差額	29,400	0.4	7	0.0	426	0.0	26	0.0		0.0
事業収入	29,257	0.4	30,793	0.4	30,728	0.4	30,325	0.4	40,913	0.5
雑収入	422,205	5.7	252,926	3.4	270,940	3.5	304,796	3.8	280,191	3.5
帰属収入合計	7,440,497	100.0	7,536,831	100.0	7,679,214	100.0	8,037,624	100.0	7,994,853	100.0
基本金組入額合計	△ 98,038	△ 1.3	△ 393,402	△ 5.5	△ 192,751	△ 2.6		0.0		0.0
消費収入合計	7,342,459	98.7	7,143,429	94.8	7,486,463	97.5	8,037,624	100.0	7,994,853	100.0
人件費	4,508,456	59.8	4,323,156	58.8	4,301,598	58.7	4,430,623	60.1	4,287,644	58.5
教育研究経費	2,426,102	32.2	2,314,602	31.5	2,370,196	32.3	2,314,136	31.4	2,266,530	30.9
管理経費	567,023	7.5	643,972	8.8	627,993	8.6	590,402	8.0	596,770	8.1
借入金等利息	25,978	0.3	19,040	0.3	16,044	0.2	14,290	0.2	12,536	0.2
資産処分差額	4,889	0.1	47,533	0.6	14,596	0.2	19,920	0.3	159,845	2.2
徴収不能額	447	0.0	211	0.0	434	0.0	1,369	0.0	555	0.0
徴収不能引当金繰入額	124	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
消費支出合計	7,533,019	100.0	7,348,514	100.0	7,330,861	100.0	7,370,740	100.0	7,323,880	100.0
当年度消費収支差額	△ 190,560		△ 205,085		155,602		666,884		670,973	
前年度繰越消費収支差額	△ 3,033,469		△ 3,224,029		△ 3,429,114		△ 3,273,512		△ 2,606,628	
基本金取崩額										
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,224,029		△ 3,429,114		△ 3,273,512		△ 2,606,628		△ 1,935,655	

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比								
固定資産	37,858,447	87.9	39,103,159	91.0	38,897,909	87.8	38,214,348	85.0	38,769,556	85.2
有形固定資産	25,462,873	59.1	24,938,496	58.1	24,627,818	55.6	24,002,387	53.4	23,509,041	51.7
土地	8,246,917	19.1	8,301,555	19.3	8,548,555	19.3	8,548,555	19.0	8,548,555	18.8
建物	12,596,552	29.2	12,063,737	28.1	11,440,850	25.8	10,816,133	24.1	10,200,654	22.4
構築物	403,618	0.9	389,831	0.9	392,461	0.9	334,977	0.7	280,629	0.6
教育研究用機器備品	579,191	1.3	490,439	1.1	503,928	1.1	514,242	1.1	647,863	1.4
その他の機器備品	24,282	0.1	19,985	0.0	16,038	0.0	13,242	0.0	12,694	0.0
図書	3,612,313	8.4	3,672,949	8.6	3,725,986	8.4	3,767,426	8.4	3,812,396	8.4
車輛		0.0		0.0		0.0	7,812	0.0	6,250	0.0
その他の固定資産	12,395,574	28.8	14,164,663	33.0	14,270,091	32.2	14,211,961	31.6	15,260,515	33.5
土地拡張引当特定資産	408,000	0.9	354,000	0.8	107,000	0.2	257,000	0.6	257,000	0.6
学園拡充資金引当特定資産	250,000	0.6	250,000	0.6	150,000	0.3		0.0		0.0
第3号基本金引当資産	2,363,163	5.5	2,363,163	5.5	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3	2,363,163	5.2
その他	9,374,411	21.8	11,197,500	26.1	11,649,928	26.3	11,591,798	25.8	12,640,352	27.8
流動資産	5,231,600	12.1	3,850,973	9.0	5,398,631	12.2	6,722,887	15.0	6,738,713	14.8
現金預金	4,750,283	11.0	3,595,453	8.4	4,545,538	10.3	4,501,593	10.0	4,751,027	10.4
その他	481,317	1.1	255,520	0.6	853,093	1.9	2,221,294	4.9	1,987,686	4.4
資産合計	43,090,047	100.0	42,954,132	100.0	44,296,540	100.0	44,937,234	100.0	45,508,269	100.0
固定負債	3,077,179	7.1	2,786,261	6.5	2,702,990	6.1	2,616,040	5.8	2,484,508	5.5
長期借入金	1,003,140	2.3	720,740	1.7	632,730	1.4	544,720	1.2	456,710	1.0
退職給与引当金	2,074,039	4.8	2,065,521	4.8	2,070,260	4.7	2,055,102	4.6	1,912,480	4.2
その他							16,218		115,318	
流動負債	3,049,938	7.1	3,016,624	7.0	4,093,950	9.2	4,154,710	9.2	4,186,304	9.2
短期借入金	115,780	0.3	88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2
前受金	2,707,359	6.3	2,728,194	6.4	3,676,833	8.3	3,799,906	8.5	3,843,914	8.4
その他	226,799	0.5	200,420	0.5	329,107	0.7	266,794	0.6	254,380	0.6
基本金	40,186,959	93.3	40,580,361	94.5	40,773,112	92.0	40,773,112	90.7	40,773,112	89.6
第1号基本金	36,724,796	85.2	37,172,198	86.5	37,711,949	85.1	37,711,949	83.9	37,711,949	82.9
第2号基本金	658,000	1.5	604,000	1.4	257,000	0.6	257,000	0.6	257,000	0.6
第3号基本金	2,363,163	5.5	2,363,163	5.5	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3	2,363,163	5.2
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0
消費収支差額	△ 3,224,029	△ 7.5	△ 3,429,114	△ 8.0	△ 3,273,512	△ 7.4	△ 2,606,628	△ 5.8	△ 1,935,655	△ 4.3
負債、基本金及び消費収支差額合計	43,090,047	100.0	42,954,132	100.0	44,296,540	100.0	44,937,234	100.0	45,508,269	100.0

6. 財務比率表

分類	比率	算式	評価	千葉学園					大学法人平均
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	87.9	91.0	87.8	85.0	85.2	87.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	12.1	9.0	12.2	15.0	14.8	13.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	7.1	6.5	6.1	5.8	5.5	7.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	7.1	7.0	9.2	9.2	9.2	5.5
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	85.8	86.5	84.7	84.9	85.3	87.2
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	△ 7.5	△ 8.0	△ 7.4	△ 5.8	△ 4.3	△ 9.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	102.4	105.3	103.7	100.1	99.8	99.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	94.6	97.9	96.8	93.7	93.8	92.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	171.5	127.7	131.9	161.8	161.0	236.6
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.2	13.5	15.3	15.1	14.7	12.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	16.6	15.6	18.1	17.7	17.2	14.7
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	175.5	131.8	123.6	118.5	123.6	305.8
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.4	97.1	97.5	97.2	98.0	97.0
	経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	60.6	57.4	56.0	55.1	53.6
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	76.5	70.4	68.2	67.6	65.0	72.0
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	32.6	30.7	30.9	28.8	28.3	30.9
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	7.6	8.5	8.2	7.3	7.5	8.8
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	△ 1.2	2.5	4.5	8.3	8.4	4.4
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	102.6	102.9	97.9	91.7	91.6	110.5
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-	79.2	81.5	82.1	81.6	82.5	73.4
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.0	0.2	0.4	0.6	0.0	2.6
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	9.6	9.5	9.4	9.5	9.2	12.4
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.5	0.0	0.0	13.4
減価償却費比率		$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	-	11.6	12.6	11.7	11.6	11.7	11.5

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

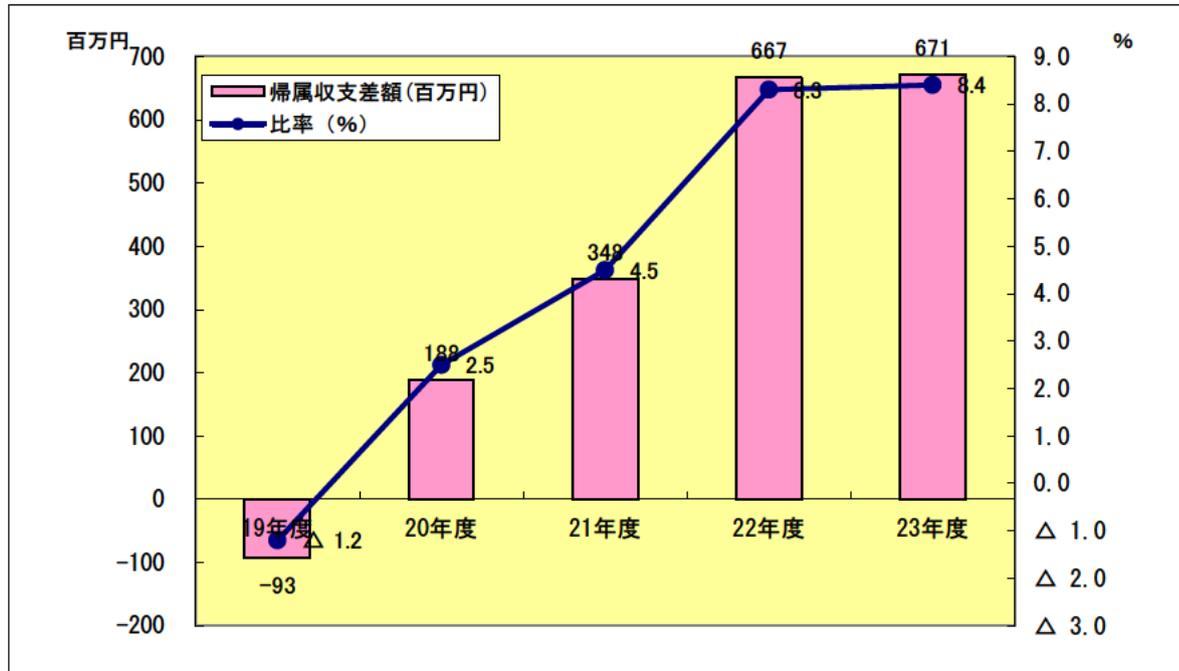
(注) 1. 自己資金=基本金+消費収支差額

2. 総資金=負債+基本金+消費収支差額

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い - どちらともいえない

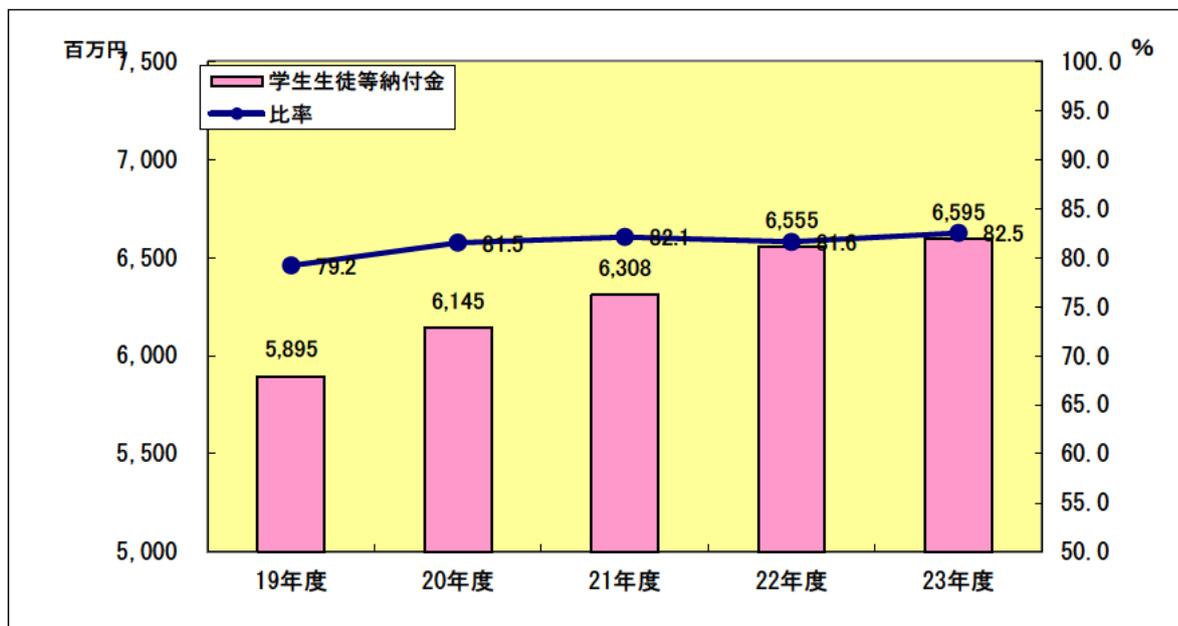
7. 主要財務比率の推移

【帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出／帰属収入）】



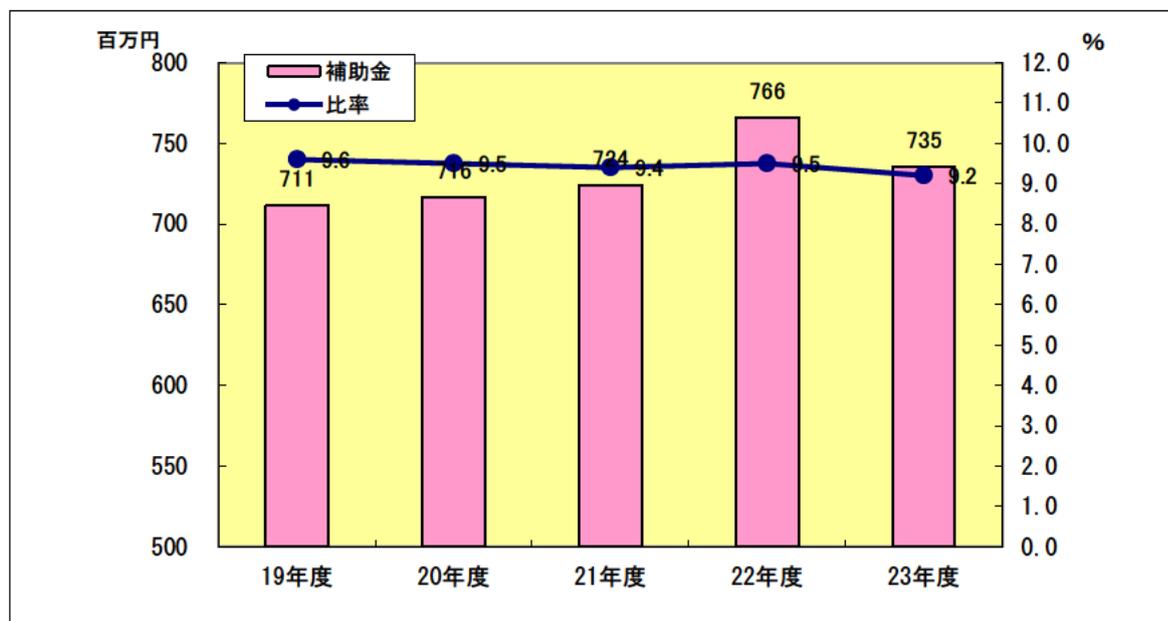
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
帰属収支差額(百万円)	-93	188	348	667	671
比率 (%)	△ 1.2	2.5	4.5	8.3	8.4

【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／帰属収入）】



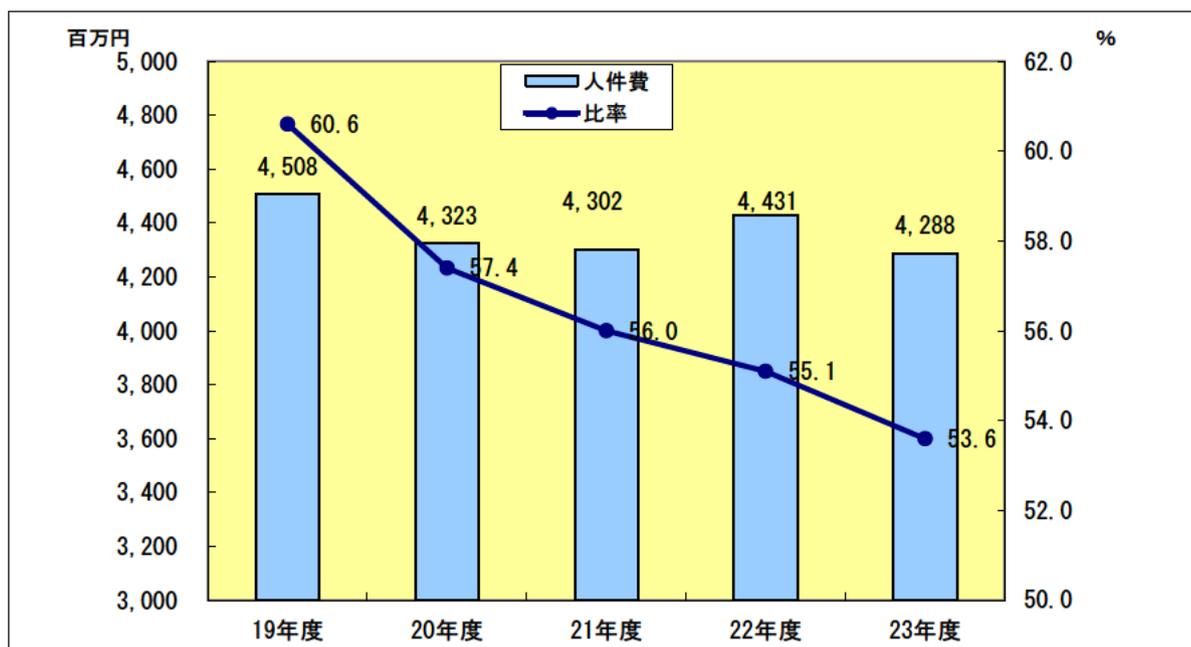
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金(百万円)	5,895	6,145	6,308	6,555	6,595
比率 (%)	79.2	81.5	82.1	81.6	82.5

【補助金比率（補助金／帰属収入）】



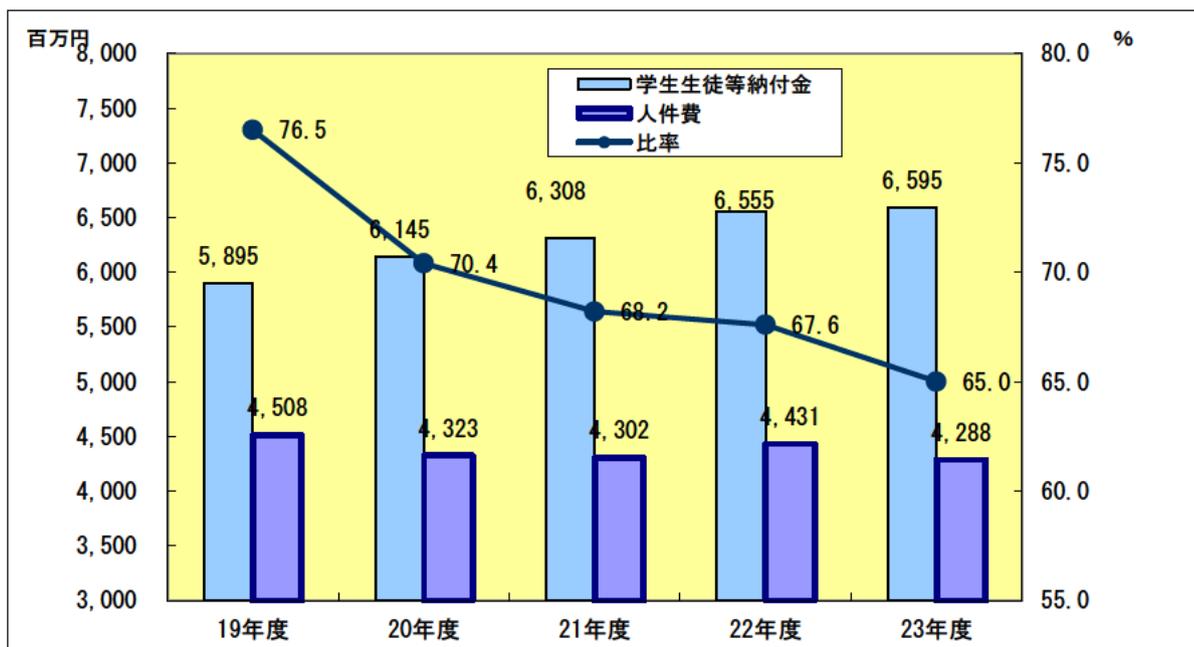
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
補助金(百万円)	711	716	724	766	735
比率 (%)	9.6	9.5	9.4	9.5	9.2

【人件費比率（人件費／帰属収入）】



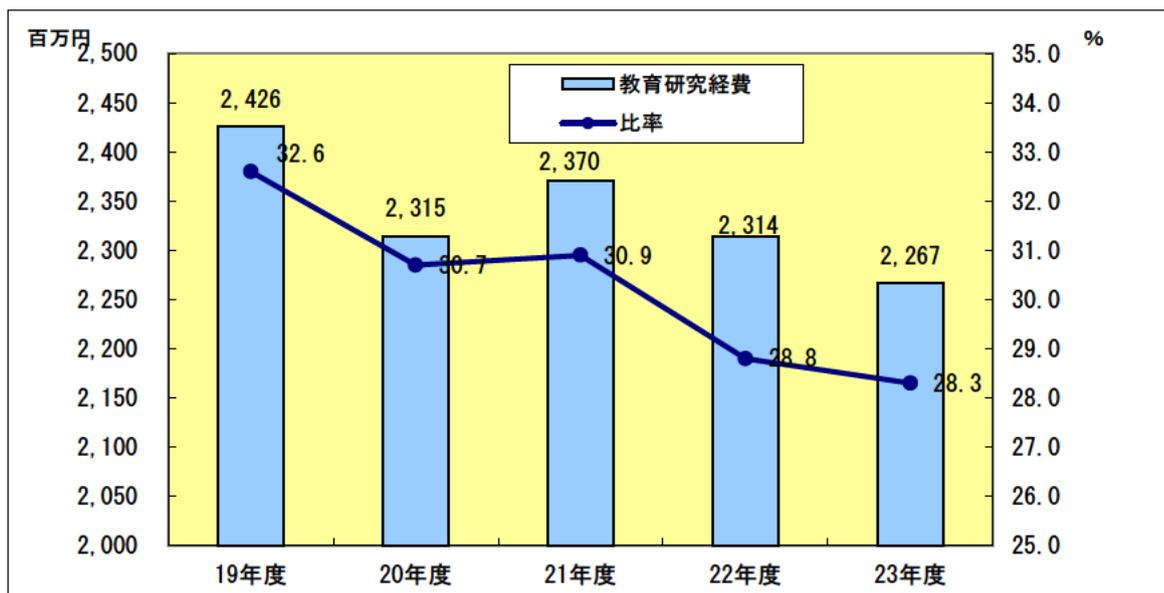
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費(百万円)	4,508	4,323	4,302	4,431	4,288
比率 (%)	60.6	57.4	56.0	55.1	53.6

【人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）】



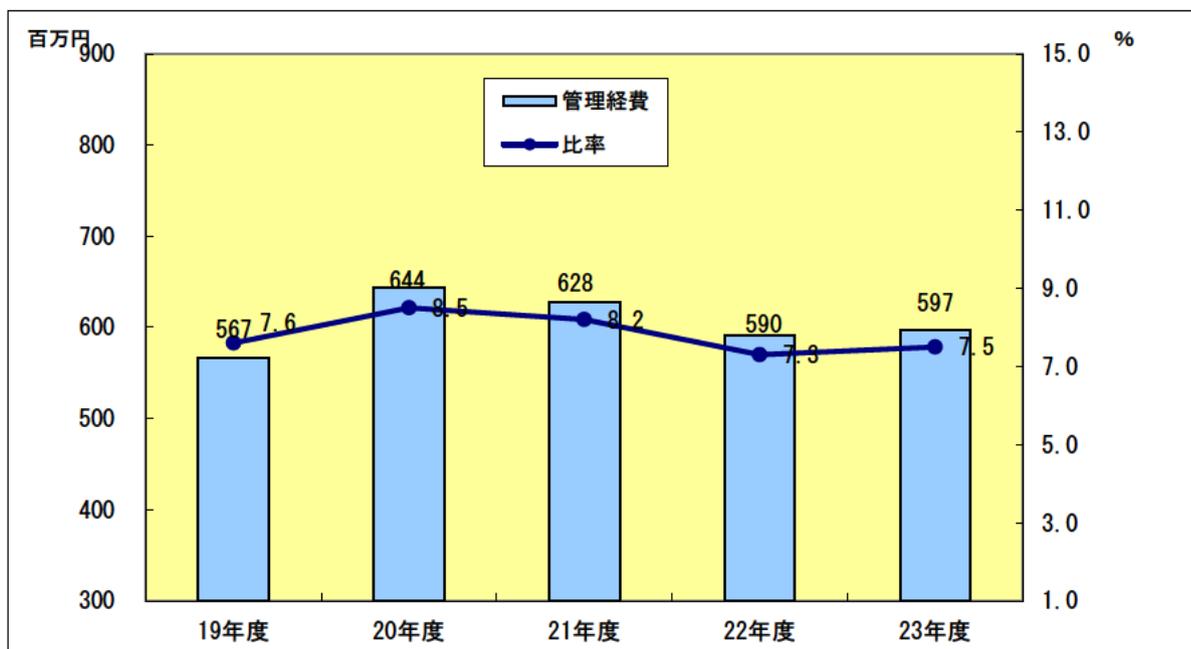
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金(百万円)	5,895	6,145	6,308	6,555	6,595
人件費(百万円)	4,508	4,323	4,302	4,431	4,288
比率 (%)	76.5	70.4	68.2	67.6	65.0

【教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）】



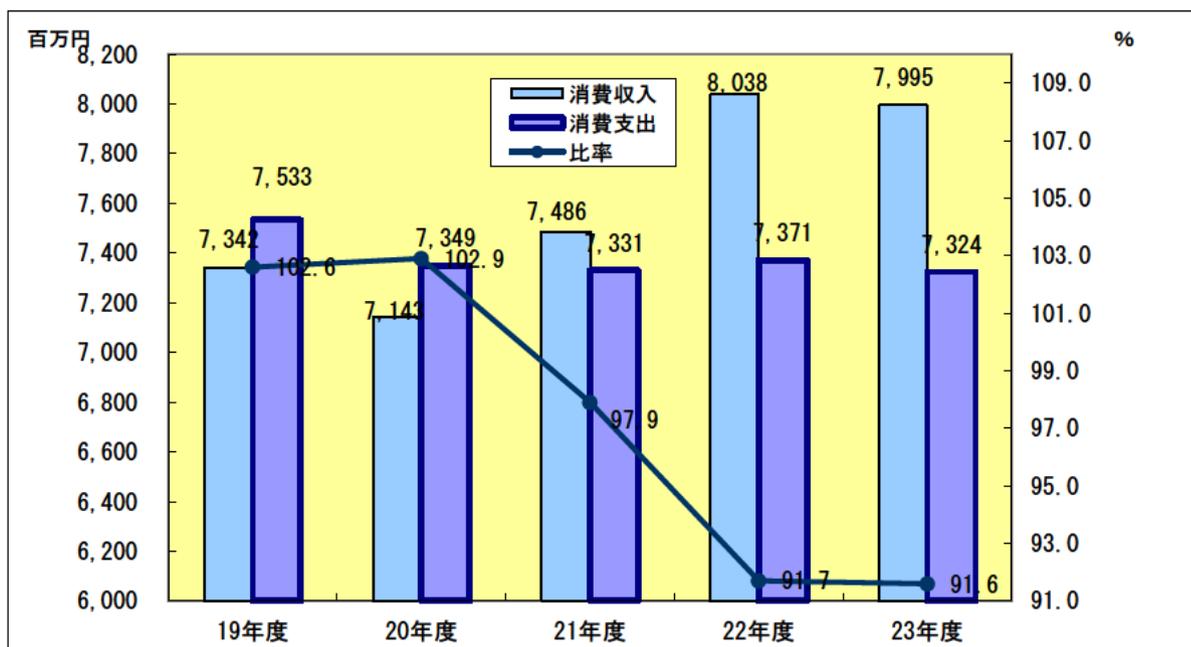
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
教育研究経費(百万円)	2,426	2,315	2,370	2,314	2,267
比率 (%)	32.6	30.7	30.9	28.8	28.3

【管理経費比率（管理経費／帰属収入）】



区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
管理経費(百万円)	567	644	628	590	597
比率 (%)	7.6	8.5	8.2	7.3	7.5

【消費収支比率（消費支出／消費収入）】



区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
消費収入(百万円)	7,342	7,143	7,486	8,038	7,995
消費支出(百万円)	7,533	7,349	7,331	7,371	7,324
比率 (%)	102.6	102.9	97.9	91.7	91.6